

一九七七年十一月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)37714649 FAX(03)29915367
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額500円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言 ■ 古典学習のすすめ.....2

「官」と「民」の異和感が拡大.....3

——拡大する「連合」の矛盾と弱点(一)——

社会党の「自己改革」も.....5

——社会党よ、国民とともに歩め(二)——

JR七社の決算報告を斬る.....11

横浜市従執行部が「二重加盟」を強行.....13

党運動、指導のあり方で自己批判.....14

——共産党第一九回大会決議案について——

ドイツ民主共和国「崩壊」の背景.....15

——アルツィンガー氏の講演から——

「国鉄闘争勝利」を中心に二つの柱.....18

——労研センター第八回総会のポイント——

旬刊 社会通信

NO. 443

一九九〇年七月二日

一九九〇年七月二日発行

(毎月一日・十一日・二十三日発行)

■ 巻頭言 ■

古典学習のすすめ

「社会通信」読者のみなさん、最近、マルクス、エンゲルスの古典をお読みになったこととはありますか。私は、現在、『共産党宣言』（岩波文庫版）等、『労働組合論』（国民文庫版）、『帝国主義』（岩波文庫版）の輪読会を職場の仲間とともに進めています。

マルクス、エンゲルス、レーニン、そしてわが国では向坂逸郎先生の古典を勉強する意味がとてつもなく大きくなっています。ソ連やDDRなど、社会主義の「先生」と考えてきた国ぐにが周知のように大きく動揺し、崩壊状況にあるからです。

過日も職場の仲間と、「独占資本の茶坊主たちは、ソ連・東欧問題で社会主義は敗北し、資本主義が勝ったと大宣伝しているが、この指摘は正しくない。試練に立たされているのはソ連や東欧諸国で進められた社会主義。資本主義の矛盾の分析から出発し、社会主義の歴史の必然性を解明した科学的社会主義の正しさは、生活が日々明らかになっている」と、話し合い、さらに古典学習を強めようと確認し合いました。

科学的社会主義の理論と実践が、今日ほど問われている時はありません。「先生」が動揺している時、私たちは古典から学び返す以外にないからです。そして、自分の頭と足で日本に社会主義をうちたてる、素晴らしい事業を実現することです。

あらためて古典を勉強し、『共産党宣言』が、現代の資本主義批判そのものであること知りました。たとえば次のような箇所です。

「ブルジョア階級は、支配をにぎるいたったところでは、封建的な、家父長的な、牧歌的ないっさいの関係を破壊した。かれらは、人間の血のつながったその長上者に結びつけていた色とりどりの封建的きずなをようしゃなく切断し、人間と人間とのあいだに、むきだし利害以外のつめたい『現金勘定』以外のどんなきずなをも残さなかった」。

現代の日本ほど「練金術」の盛んな時代は、世界史でも未曾有という事実には、この指摘は明らかです。また、ソ連や東欧の一部の人は技術革新で資本主義の本質が変わったかのように説いていますが、技術革新が労働者、そして社会におよぼす影響をだれよりも適確に見抜いていたのがマルクスでありエンゲルスです。

「ブルジョア階級は、生産用具を、したがって生産関係を、したがって全社会関係を、絶えず革命していなくては生存できない。……生産のたえない変革、あらゆる社会状態のやむことのない動揺、永遠の不安定と運動は、以前のあらゆる時代とちがうブルジョア時代の特色である。固定した、さびついたすべての関係は、それにとまらぬ古くてとうとい、いろいろの観念や意見とともに解消する。それらはすべて、それが固まるまえに、古くさくなってしまう」（四三頁）。

労働者運動についても興味深い指摘があります。

「……プロレタリアは階級へ、したがってまた政党へ組織されるが、それは労働者自身のあいだの競争によって、常にくりかえし破壊される。しかしこの組織はそのたびに復活し、次第に強く、固く、優勢になる」（五二頁）。

このように科学的社会主義の古典は、現実を見る目を鍛え上げてくれます。交流室（第四三七号）のSさんの指摘、さらには第四四二号での田中さんたちの『帝国主義論』の学習会の報告にあるように、困難ではあるが楽しい時代を理論と生活を学び返すなかで、楽しく生き、社会主義の日本への適応に全力をあげてゆこうではありませんか。

「官」と「民」の異和感が拡大

——拡大する「連合」の矛盾と弱点——

「連合」批判だけでは不十分

日本労働運動が三つの潮流に別れ、「連合」が四番バッターの位置を占めた現在、私たちにとって重要なことは、「連合」の弱点をしつかりとつかみ、それぞれがおかれた条件のもとで、日本労働運動の強化に、創意・工夫をつくし邁進（まいしん）することです。前号の巻頭言にも明かなように、「連合」を批判するだけでは不十分。「連合」の弱点を攻め、職場・地域・家庭で不満を強めつつある「連合」傘下労働者はもちろん、五千万労働者の共感を勝ちとることであります。

本誌では労戦再編成始まっていろいろ、毎号のように「連合」の弱点についてふれてきました。多くの読者は「分かっているよ」とおっしゃるかもしれませんが、日本労働運動再構築には、あたためて「連合」の弱点について理解を深め合うことが重要です。

「連合」の基本店弱点

「連合」が生まれながらもっている基本的な弱点は大きく七つです。第一に大企業の利益を擁護する「組合主義」、これは「連合」が国労組合員への不当労働行為問題に無関心を装っていることに典型的です。第二に企業組合の総結集体にすぎないこと、これは九〇春闘でも明らかになりましたが、「賃金は連合が調整、政策は連合が責任」との基本姿勢によくあらわれています。第三は地域運動・市民運動との関係です。総評労働運動の後退とともに八〇年代以降、反基地・反原発・環境問題等が地区労働運動の協力とも相まって、新たな社会運動の姿をとり始めました。しかし、「連合」の中心勢力である旧同盟、JCは、反原発の闘いに顕著ですが、まっこうから敵対する傾向を強めています。

こうしたことは結果、(1)組織率低下、(2)中小の組織化、(3)政党支持問題でも大きな弱点をもつことになります。権利意識に弱いことは、資本と闘う意志と力が稀薄なことのあらわれであり、「合理化」に反対することなしには組織拡大は不可能であることは分かりきったことであるからです。

以上からもつとはつきりいえる「連合」の致命的弱点は、組合員大衆の力を信頼せず、官僚的・指令的組織運営がまかりとおっていることです。「連合」会長は、「ペレストロイカ」、東欧の「民主化」を高く評価しているようですが、ソ連・東欧のあと、「ペレストロイカ」、「民主化」が「連合」にもたらされずにおかないことは歴史的必然です。

「官民」の異和感が拡大

「連合」に内在するこうした矛盾は、現在、「官」と「民」の異和感が拡大としてあらわれつつあります。「連合」の機関会議にそれはとりわけ顕著です。「全民労連」時代、機関会議の多くは、消費税問題を論議した中央委員会を除けば、論議らしい論議もなく、ごく短時間に大きな議案が承認されました。

「官」と「民」の統一後、こうした雰囲気を反映してのことでしょうが、旧同盟には「官

との統一は失敗だった」との意見もあるほどです。それに代弁するのが、旧同盟の二人の元大幹部です。一人は前友愛会議議長で現在「国際労働財団」理事長の宇佐美氏。彼はこう述べています。

「連合の場合は、いろんな組織が寄り集まってできた八百万であるが、問題は生まれも育ちも違った組合の集まりだから、数が増えるということは逆にいって、大事な政策についてボヤけてしまう場合が出てくる。まず妥協し合う。妥協し合ってばかりいると、ここで言わなければという大事な時に、はっきりしたことが言えない。そこで無理をする組織にミゾができてしまう。そういう悩みがあるわけだから、問題があれば常にお互い徹底した議論をする習慣をつけることが重要」

旧同盟会長だった天池氏の発言はさらに深刻です。

「民間先行より、全体の統一が良いのは間違いありません、しかし、労働組合主義という立場で考えてみた場合に苦労した民間は、労働組合主義の立場が理解できているけれども、官公労はまだそこにいたっていない、というのが民間先行。官民統一というのは、この民間先行を十分に生かされていない」

現役幹部がいたくとも公の席では公言できないことを、老人たちが代弁し、ハッパをかけたというのが真実です。両氏がいつてるように「官」と「民」の異和感が「連合」の基本的弱点におよび始めているのが、現在最大の特徴です。

重要政策課題で不一致が拡大

ここでの焦点は二つです。第一は政策問題、第二は政党支持問題です。

第一に「連合の基本政策」についてです。過日、「連合」は一九九〇年―一九九一年の基本政策を発表しました。柱は(1)経済政策全般、(2)総合産業政策、(3)物価対策、(4)税制改革、(5)雇用・労働政策、(6)福祉・社会保障政策、(7)土地・住宅、(8)女性、(9)食料・農林水産、(10)資源・エネルギー、(11)行政改革、(12)交通・情報通信、(13)中小企業、(14)教育、(15)環境、(16)地域、(17)政治改革の一七本です。

「連合」の資料によれば、連合が政府省庁と協議をおこなっている官庁は(1)政府・内閣官房、(2)経企庁、(3)外務省、(4)大蔵省、(5)厚生省、(6)通産省、(7)運輸省、(8)労働省、(9)建設省の九つです。主要官庁でおこなわれていないのは(1)農水省、(2)文部省、(3)自治省くらいにすぎません。

一七本の政策をみて興味深いことは、「連合」が協議をおこなっている省庁の政策は、各省庁の『白書』そのものであるということです。しかし、「官」と「民」の統一によって、(1)行政改革、(2)教育、(3)政治改革といった諸政策はもちろんのこと、資源・エネルギー、食料・農林水産、環境、地域といった諸政策にまで異和感が拡大し始めたことは、本誌第四一号所掲の「連合の政策討論集報告」に示唆されているところです。

政策問題で今後、さらに異和感が拡大すると予想されるのが、(1)安保・自衛隊、(2)原発・エネルギー・環境、(3)農業自由化、(4)税制、(5)日の丸・君が代、(6)行革、(7)土地・物価問題等です。これらは、政策の根幹にかかわる問題ばかりです。だからこそ、宇佐美、天池両氏の不安と心配が、旧同盟・中連、そしてJCCに拡がっているというわけです。(つづく)

社会党の「自己改革」も

——社会党よ、国民とともに歩め(二)——

言うまでもなく、社会党の目標とするところは、多くの国民からの強い支持を受けて政権を担うことであり、社会党の政治を実現することによって、国民生活を豊かにすることに他なりません。この至上命題に向かつて、我々は様々な取り組みを行ってきたと思います。しかし、残念ながら、結党 이래の四〇数年間、社会党らしい政治は今だに実現していません。「我々の政策は、国民を生活破壊から守り、人類の福祉にも役立つものである」と主張しながらも、それが国民の中に有効に浸透しているとは言えません。まさに、自民党の管理支配体制の前に、「我々の力が及ばない」状況が続いているのです。

この負け続けてきた「総括」をキチンとすることが、実は、反面教師として、我々に、勝利の道筋を教えてくれるのではないのでしょうか。参議院選挙での勝利と合わせて、考えてみたいと思います。

「無関心」層が立ち上がった

昨年の参議院選挙に続いて、今回の選挙の特徴として、大衆的な盛り上がり、投票率の大幅な上昇があったことは周知の通りです。将来、社会党が政権を担うためには、今回のような、いや、今回を圧倒的に上回る大衆的な盛り上がりが必要であることは言うまでもありません。

そこで、今まで政治に無関心だった人が、大挙押しかけて投票所に足を運んだのは何故か、とくに参議院選挙の比例区で、社会党に投票した人が一番多かったことを含めて、考えたいと思います。

結論から言うと、現在の資本主義日本のなかでガッチリと管理支配され、アキラメと無関心にさせられていた多くの人々にとって、社会党が燃えたから、「彼らも燃えた」ということではないでしょうか。

この管理社会のあり方に疑問を抱き、「どうもおかしい。この状態を何とかしなければ。」と立ち上がったのは、まず女性や市民層でした。管理社会の末端部分から、炎が上がったのです。土井委員長の「やるっきゃない」の呼びかけとともに、「女性や市民の手の届く社会党」に成長していったのは言うまでもありません。

このことは何を意味するのでしょうか。多くの労働組合が、今やストライキ一つ打てないように管理されるなかで、元気を失っている組合員が非常に多いこと。また、管理された人の手によって運営される、従来のような社会党に、魅力も新鮮味もなく、「土井さんなら、この管理社会を打ち破ってくれるのではないか」という期待が、女性や市民の心を捕え、委員長とともに燃え、更に党全体が燃えて、多くの「無関心層」の心まで捕えたのではないのでしょうか。

ところで、「無党派層」とか「無関心層」とか言われますが、彼らは、自ら進んでアキラメと無関心の気持ちになっただけではありません。社会党や労働組合も含めて、今までの政治のすべてが、彼らにそうさせているのです。というのは、この資本主義日本の管理体制は全面的、かつ徹底していて、社会党や労働組合のなかにも、管理支配の病根が

忍びこんでいるからに他なりません。とくに若者が、それらに関心を持って持つほど、何らかの「カベ」を感じ、遠ざかって行ったことも多いのではないのでしょうか。

社会党は、今度の党大会で「党のペレストロイカ」を打ち出しました。大賛成です。その方向としては、自民党の管理支配体制を打破することを目標に、まず社会党自体の「管理支配の弊害」を取り除くことから始めなければならないと思います。

つまり、幹部の「思わく」だけで党を運営したり、自民党流に「政治のことは我々に任せなさい。知らしむべからず、寄らしむべし」と言うのではなく、全国の党員、活動家、多くの国民の声とエネルギーを吸い上げて、より民主主義的な方法で社会党を前進させることに他なりません。

このことは同時に、幹部自らが、国会や政治の中だけで通用する「常識」に染まっっていないか、自己点検できる柔軟な頭を持つことでもあると思います。

国会議員が中心の党中央本部指導部に、管理支配的な考えがあったら大変です。多くの党員や大衆に依拠しない政治のやり方は、「無関心層」を掘り起こすことすらできず、沈滞したままであり（かつての社会党）、逆に激動期には、完全に大衆から見放されてしまうでしょう。今、国民は社会党の動きをシッカリ見ています。

国会議員、とくに中央本部指導部の方にお願したいことは、地方の党員や大衆の声を大切に、納得のいく党活動と分かりやすい政治を実行していただきたい、ということだと思います。我々、地方の組織も、そのように努力したいと思います。

参議院選挙投票日の翌日、ある中年の男性がテレビに向かって「消費税は本当にけしからんですね。社会党はショウネを入れて、自民党を見返すような、立派な政治をやって欲しいですね」と、口をキッと結んで答えていたのを、今でも強烈に思い出します。

この期待をしっかりと受けとめて、自己改革、すなわち、党のペレストロイカに全力を上げようではありませんか。

「永田町政治」を改めよ

今まで述べてきたことを、簡単にまとめると――

今回の選挙で、社会党は一応「勝った」けれども、自民党に安定多数を取らせたという意味で、我々の側に「甘さ」があった。我々は消費税廃止を中心に訴えてきたが、自民党は「野党に政治をまかせると混乱する」と不安を煽ることに成功した。参議院選挙の時に比べて、マスコミの自民党批判は影を潜め、政策の違いについても、自民党が意図的にボカしたため、国民は、明確な判断材料が無いままに、地縁血縁・利益誘導型の選挙を余儀なくされたということです。

また自民党は、自らの政策について何も語らないことで、かえって、野党の足並みの乱れと政権担当能力を問題にしたと思います。つまり、参議院選挙のときの「自民党対社会党」の構図を、「既存の国家政策対社会党を中心とした野党の政策」の構図に切り替えることによって、国民からの批判をかわしながら、野党側の政策立案の立ち後れをクローズアップさせることに成功したのではないのでしょうか。まさに、財界・官界あげての総力戦を相手にして、団結力、機動力、全面的な攻撃力の点で、野党側に致命的な「甘さ」があったと言わざるを得ません。

社会党にしても同様です。参議院選挙に示された国民からの熱い期待に、どれだけ伝え

ることが出来たでしょうか。進んでいる国民の意識に、社会党が乗り遅れていた状況はなかったか。真剣に反省しなければなりません。

このような社会党の立ち遅れを、懸命にカバーしたのが土井委員長の頑張りだったと思います。大衆のエネルギを信じて、常に勇気づけ、立ち上がるよう呼びかける委員長の姿勢に、我々は、従来の社会党にない新鮮さを感じる事が出来ました。幹部だけの小手先のやり方ではなく、大衆に依拠した運動だけが、議席の倍増に近い成功を勝ち取ることができるのではないのでしょうか。

大衆に依拠した運動、分かりやすい政治。社会党の機動力、攻撃力、アピール性。これらのことを考えるならば、社会党が政権に就くとき、それは、従来の政治のあり方が大きく変わったときであり、社会党が発想の転換を遂げ、飛躍的な成長を遂げたときであると言わざるを得ません。

それに向かって、どのような努力をすればいいのか、テレビ討論会で出された意見を参考に、具体的に考えてみたいと思います。

先制攻撃 選挙が終わると、また政治が分かりにくくなりました。政治に対する関心が高く、誰が何を訴えているのか、いつも気にしているにも拘らず、政治の動きが見えてこないのです。

こんな不公平で、ひどい国民生活を何とかしなければと思いつつも、「我々の力ではどうすることもできない」という気持ち先には、アキラメているのが多くの国民の状態ではないでしょうか。そうしている間にも、ひどい労働と生活の実態を原因とした社会問題が次々と発生し、尊い命が失われていることを、見逃すわけにはいきません。

社会党にとって、「二つ目の山」を動かすことは出来ませんでした。新しい政治の流れを創り出すことを最大の目標に、闘ったことも事実です。「社会党は、この社会をどのように変えようとしているのか。未来を担う責任政党として、どのような青写真を描いているのか。今出来ること、しなければならぬことは何なのか」これらの疑問について明確に答えなければ、次の社会党の勝利はあり得ないと思います。

元気をなくし、アキラメている人々を勇気付け、希望を持たせるためにも、社会党は、新しい政治や社会のあり方について、国民に大胆な提起をすべきだろうと思います。自民党政治に対して、従来のように後手後手に批判するのではなく、あらゆる面で先制攻撃を加えることです。

我々の考え方や運動を、全機関、全組織をあげて、国民にアピールする作業を、早急に開始しようではありませんか。

国会改革 自民党が衆議院で多数を取ってから、国会改革の声は急にトーンダウンしてしまいました。「国会中継を専門にしたテレビ局を新設する」などと言っていたにも拘らず、選挙が終れば話題にさえなりません。予算委員会の中継を見ても、どれだけうまく言い逃れできるか、その能力によって首相が決まるのではないかと思われるほど、つまらない映像が映し出されています。また「公聴会」とは名ばかりで、単なる儀式に過ぎないことも多くの議員が指摘する通りです。

それらのことが分かっているながら、旧態依然とした国会運営に疑問を抱かない、社会党の指導部自身にも問題があるのではないのでしょうか。

参議院では、官僚を交えることなく、政治家同志の討論が行われ、国民は新鮮な気持ち

で聞き入ることができました。

マンネリ化した国会運営を改めて、新しい方法を創造すること。すぐに実現できなくても「このような方法がある」と提示すること。そのことが現在の政治を変えたいと願う国民にとって、大きな励みになるのではないのでしょうか。

選挙制度改革 選挙制度審議会の答申を待つまでもなく、社会党としては、全国を八ブロックほどに分けた比例代表制を提案すべきではないでしょうか。また、公職選挙法の違反者に対する「政治的責任」を追究し、法律の抜け道をふさぐ取り組みを強化すること。企業献金を止めさせ、すべての献金は個人カンパに限るなどの思いきった改革を提案することが、必要ではないでしょうか。

とにかく、田中選挙以来の金権選挙と言われる今回の選挙を見逃す手はありません。「長いものには巻かれる」式の政治を断ち切るためにも、この金権選挙を徹底的に追及しなければならぬと思います。

公開討論会 「国会の論議は分かりにくい」と言われます。数を頼んだ自民党が、国民の見えないところで、ゴリ押ししているからに他なりません。また、各党の国会対策委員会による「国対政治」についても、「分かりにくい」と批判されています。密室政治のウラ取り引きは、国民から批判を受けるだけではなく、全議員の活躍の場を奪ってしまうことにもなっています。即刻中止すべきであると考えますが、いかがでしょうか。

ところで、これらの批判は、「国会とは何か」について、改めて考えさせられます。すなわち、国会とは、国民が次の選挙の判断材料にするための「討論の場」に他ならず、従って、「分かりにくい議論や国会運営」は、全く意味がないということではないでしょうか。小沢幹事長の手法からして、自民党は相変わらず密室のゴリ押し政治で追って来ていると思います。それに対しては、国会をできるだけオープンな形にして議論するともに、抵抗する自民党に対して、公開討論会を要求することが、唯一有効な反撃となるのではないのでしょうか。

また、断片的なニュースだけでは、せつかくの取り組みも、国民に知れわたることになりません。政治の動きが鈍く見えるのも、それが原因です。

選挙前は五党首討論会の結果を見ても分かるように、委員長の声ほど、広く国民の心に響くものは他にありません。このように、世論を背景にした社会党の闘いこそ、重要であると思います。

いつまでも国会の中に縛られ、国民アピールしない社会党に新鮮味はありません。従来の「国対政治」を止めることを含めて、いま社会党に、「発想の転換」が求められているのです。

知識人の活用 この管理支配のいき届いた、自民党の支配体制を打ち破るには、我々の力だけでは不十分です。そこで、党外の知識人の力をフルに活用することが必要となります。ところで、今回の選挙で「社会党の基本政策が正しい」と表明する知識人が多かったことを考えると、党指導部としては、彼らに対して、もっと積極的に協力を要請すべきだったのではないのでしょうか。

マスコミを最大限利用し、世論を喚起すること。このことは、社会党にとって大きな力となるでしょう。我が党の政策を支持する彼らに対して、日常的な活躍の場を保護すべきだと思います。

今後の課題である「影の内閣」づくりや「政策の充実」で、行動をとりにすることが、今国民から求められているのではないだろうか。

政策パンフレット いま、社会党の政策に対して、関心が高まっているにも拘らず、手頃な「パンフレット」が無いということは、非常に残念でなりません。農業問題を初め、労働問題、物価問題など、国民が知りたいことは山ほどあるのです。

かつて、売上げ税廃止の闘いで「究極の大増税」が、爆発的に売れたことは、周知の通りです。それにならって、社会党は早急に、全ての分野で、分かりやすい「政策パンフレット」を作成すべきであると考えます。

また、政策ビラについても同様です。社会新報に折りこんだり、地域や職場に配布することによって、社会党の政策が全国的に「見える」ようになるのではないのでしょうか。

今や、社会党を中心とする政権は、夢ではなくなりつつあります。「どうせできっこない」という思いから、「やれば出来る」という確信になっているのが、党の政策をめぐる情勢に他なりません。この気持ちをおお切にして、国民の期待に応えようではありませんか。

党の路線論争 社会党のあり方について、どのような自己改革が求められているのでしょうか。考えてみたいと思います。

まず第一に、社会党の基本政策に関する従来のような消耗な議論を、一切止めることではないでしょうか。

すでに結論は出たのです。今回の選挙で、国民は「社会党に強くなってもらいたい、社会党の主張にこそ耳を傾けるぞ」と意志表示しているのです。我々は、党の基本政策をキチッと据えて、着実に前進すべきであって、横道にそれたり、消耗な議論で国民の期待を裏切れることは、もはや許されないので。

第二に、公明、民社が独自路線を模索している以上、路線としての社公民路線はタナ上げして、政策の充実や人材の確保、複数候補者擁立など、党の強化に全力を上げるべきではないでしょうか。従来のように、公明、民社からの横槍を受けて、足を引つ張られ、組織を乱されることは、このあたりで止めにすべきです。

ところで、今回の選挙ほど、社公民は結束すべきであったのに、それが出来なかつたことについて、はたして「社公民路線」は有効な路線なのか、という疑問が残りました。また、本当に政権を取ろうとすれば、確固たる路線と確実な見通しが必要であることも、今回の選挙で分かりました。

複数の候補者擁立 マスコミを通じて、党の毅然とした姿勢が国民の中に浸透していること、地域にしっかりと根付いた党活動が存在すること、これらを条件として積極的に複数の候補者を擁立することが、今社会党に求められています。

現在の議員が、新人候補者を抱えることによって、無用の混乱を避けることは言うまでもありませんが、新たな票を掘り起こすためにも「二人目は女性候補」を基本にして、取り組むことが重要ではないでしょうか。

なお、この問題で、どうしても言及しなければならぬのは、党の路線論争にからめて、党内の候補者を抑圧するという「卑劣な」兵庫県本部のやり方についてです。自民党と闘っている最中に「左派を排除すること」（全国ニュースに公表された石井副委員長の発言）を最大目標に、様々な暴挙を行ってきたことは、全国の社会党にどれだけ悪いイメージを与えてきたことか。そもそも、社会党の大会に警察官を導入するという神経が我々には考

えられません。

地元の八割の党員の意思を無視する、兵庫県本部の官僚的・非民主主義的な党運営こそ、全国の社会党から糾弾されてしかるべきではないでしょうか。正に、「除名」を覚悟しないと候補者を増やせないという、この官僚的な体質を克服することが、いま緊急の課題となっているのです。

今、出来ることを全力で社会党の政策の中には、今出来ることと、政権を取らないと出来ないことがあります。この区別を明確にしながら、今出来ることを真剣に、全力をあげて、闘うことが重要ではないでしょうか。農業問題、土地問題、物価問題すべてにおいて、しかりです。

例えば、参議院選挙で社会党が勝利して数日後、ある新聞の投書欄に、「毎年、数%ずつでもいいから、物価を下げるような取り組みをやって欲しい」との国民の要望が掲載されていました。これらの切なる要望に対して、社会党は、どのように応えるつもりなのでしょう。ただ、手をこまねいて政権が転がり込んでくることをまつだけなのではないでしょうか。今出来ることは何なのかを明確にして、全力を上げること。このことが、重要であって、いい加減な対応をすることは許されなと思います。

また、党員や支持者が多数いる組織にも拘らず、考え方が違うとして、党の援助を拒否するようなり方についても、早急に見直さなければなりません。生活を脅かされ、困っている人々のところへ入りこみ、全力で闘うことが、今求められているのではないのでしょうか。

党内民主主義 民主主義的に運営されている組織など、生き生きと、しかも活発に活動している組織はありません。民主主義が形骸化してくると、構成員の活力は低下し、組織から離れていくのが「世の常」です。また、我が国の憲法が民主主義を規定しているにも拘らず、まったく形骸化（形式的民主主義）しているために、「日本国のために尽くす」という人がほとんどいないのも当り前のことでしょう。

では、社会党の場合の「民主主義」は、どうでしょうか。

委員長を除く、党中央本部の執行委員候補者は、自らの主張を掲げて、代議員の信任によって選ばれたのでしょうか。

密室政治と派閥間にヤミ取り引きで決まったとも言われますが、どのような人が選ばれたのか気になるところです。社公民路線が「破産した」後だけに、基本政策をシッカリ貫く人こそ、指導者になっていただきたいと思えます。

また、国会議員と他の党員を差別している「大会代議員規定」についても言及せざるを得ません。

憲法と民主主義を大切にする党が、何故こんなことをするのか、不思議でなりません。このような非民主的なやり方は、地方で真面目に頑張っている党員を、差別していると思いませんか。差別だけではなく、非民主的なやり方で「抑圧」することにもなる、と思います。

もっと、党指導部は謙虚になるべきです。党が、大きくなればなるほど大衆の意見を聞き、更に、大きくなるということ、心掛ければならないと思います。

（本稿は、日本社会党倉敷総支部の「九〇年選挙闘争をふりかえって―上級機関の皆さんへ」から転載させていただいたものです）

J R 七社の決算報告を斬る

五月末、J R 七社の八九年度決算が明らかにされた。その概容は左記のとおりだ。

	総収入・億円	営業損益・億円	経営利益・億円	当期利益・億円
北海道	九六(四〇)	△五七(△五三)	三(△三)	二(七)
東 海	一七,三五(一六,五五)	二,八一(三,三三)	一,〇〇(八,五六)	五七(四三)
東 海	一〇,〇三(九,五五)	一,一七(一,〇四)	一,〇八(九,四九)	六七(五三)
西 海	八,四三(八,七三)	〇九(七三)	四〇(二七)	二五(四六)
四 国	四九(四七)	△一六(△一〇)	六(五七)	三六(一九)
九 州	一,四九(一,三九)	△二七(△二五)	三(三〇)	三六(二)
貨 物	一,九三(一,八七)	九(〇五)	六四(六六)	二九(三)
(計)	四〇,五三(三八,七九)	四,〇五(四,三八)	二,六四(二,二八)	一,六〇(一,八九)

(注1) カッコ内は一九八八年度の実績
(注2) △印はマイナス

本州三社と三島の格差は拡大

この決算報告の意味するものは何か。左端の計をごらんいただきたい。総収入四兆五二六億円、営業損益四〇五五億円、経営利益二六八四億円、当期利益一六〇一億円と、目もくらむばかりの数字がならぶ。私たちの生活単位はせいぜい千円なのだから、頭が混乱するのも当然といふべきか。

特徴の第一は、J R は四兆円超の巨大企業であることだ。一九八九年度の決算報告によれば一兆円を超す巨大企業は五三社。J R 七社は一四位にランクされる。

くわしくは一位から六位までが商社。製造業トップはトヨタの七・一兆円、二位はNTTの五・七兆円。これにつづくのが松下電器、東京電力、日産で四兆円台。商社を除けばJ R は六位にランクされる。

第二は、運輸産業では「ガリバー型」企業であることだ。運輸産業で一兆円台企業は日通と日航のみ。関東大手私鉄七社の総売上高は一兆二〇七億円、経営利益は六五四億円をみれば、J R がどれほどドデカイ企業であるか明らかだ。

第三はJ R 東、東海は経営利益が一十億円を突破したことだ。経営利益が一十億円を超える企業は八九年度決算では三三三社。J R 七社の二六八四億円は十位にランクされることになる。

第四は本州三社と北海道、四国、九州の三島の格差が拡大していることだ。三島の赤字は減少しているとはとてもいえない。それは営業損益の動向に明らかなおりだ。「三島基金」という持参金だ。だから三島は「三島基金」なしには、目下のところ黒字になることはない。

黒字は作爲的

J R 決算を伝えた商業紙は「J R 各社、好業績。全社黒字化」という。だがこの報道には誤りが多い。

第一はめっちゃくちゃな人減らしだ。一九八〇年代はじめ、国鉄には約四二万人の「国鉄

マン」がいた。一九八六年は「分割・民営化」の前年だが、「国鉄マン」は二十七万人になった。約一五万人の減少だ。「分割・民営化」時の一九八七年にはさらに七万人減の約二〇万となり、現在では約一九万人。十年前とくらべれば二三万人も減少している。これでは黒字に転化するの当然。

第二はJ Rの賃金が低いことだ。昭和六二年度の大手私鉄労働者の平均賃金（平均年齢四〇歳）は三二万六八七円、それにたいしJ R東の平均賃金（平均年齢三七・五歳）は二四万九四二円。年齢は二・五歳ちがうが、約七万円も低い。前代未聞の首切りと低賃金、これで企業業績が上がらないわけはない。

第三は国鉄債務のタナ上げだ。国鉄時代の赤字の最大要因は二〇兆円をはるかに超える借金とその利払いだ。その借金を清算事業団にまわし、利益が上げられる程度の借金を本州三社と貨物に背負わせる程度にとどめた。ここにも黒字になるしくみがつくられている。第四は三島は「経営基金」でようやく黒字になっているという歴然たる事実だ。こんなでたためなかでJ Rの「好決算」があることだ。

拡大する「分・民」の基本矛盾

商業紙は「分裂・民営化」は成功だったとの世論操体に必死にみえる。おそらく営業、論説サイドへの政府自民党、財界からの圧力によるものだろう。実際はどうか。「分裂・民営化」の矛盾は拡大している。

第一は本州三社と三島の格差拡大だ。すでに述べたが、三島の黒字は「経営基金」によるもの。真の意味で黒字にするためにはローカル線切り捨て、さらに荒々しい人減らしが必至となる。

第二は本州三社でも格差が拡大していることだ。東と東海、西をくらべてみれば一目瞭然だろう。この三社は財務体質改善、利益拡大をめぐる猛烈な競争戦を展開することになろう。

第三は清算事業団の債務の拡大だ。「分割・民営化」は赤字解消を口実におこなわれた。旧国鉄が継承させられた債務総額は二八・五兆円。それが二年後の八八年には三一・六兆円に、なんと三・一兆円もふえた。それに千四十七人の北海道、九州を中心とする仲間が首切られ、北海道では経済的にも大きな打撃となった。

その他、土地、安全、労使関係等、「分割・民営化」にともなう基本矛盾は拡大する傾向にある。

株式上場は政治問題

株式上場問題も「分割・民営化」の矛盾を激化させる大きな要因だ。運輸省、大蔵省そして本州三社と清算事業団は上場を「打ち出の小槌」としたいのが本音である。できるだけ高く上場し、債務返済にあてたいというのだ。

J R株式は七社で九一九万株（額面五万圓）。会社ごとの発行株式は北海道一八万株、東四〇〇万株、東海二二四万株、西二〇〇万株、四国七万株、九州三二万株、貨物三八万株となる。

株式上場に必要なのは(1)会社設立経過年数基準（五年）、(2)利益基準、(3)純資産額基準（資本金の二倍）、(4)配当基準（一株五円以上。J Rの場合は五〇〇〇円）となる。この条件をみたすのは、東と西のみ、東海と貨物は資産不足となる。三島はともむり。だが、J Rの株式上場は、「行革」が八〇年代の政治問題であったように、政治問題となる。だが、ここにも株式上場をめぐる本州三社、三島の矛盾があらわれているのである。

横浜市従執行部が「二重加盟」を強行

本誌第四四一号で横浜市従執行部が、「全労連」、全国連絡協との組織関係を確立するとともに、自治労にも残る二重加盟とします」との「二重加盟」の方針を提案したことを伝えた。

この方針は、「分裂方針」との多くの横浜市従の仲間の声を無視し、森田執行部は六月二二、二三日の中央委員会において「二重加盟」方針を強行決定。採決の状況は、定数一七九名中、賛成九八名、（批准率五四％）。神奈川県職労が批准率五〇・四八％であったのと同様、僅差強行である。

六月二五日、自治労神奈川県本部は、第九回中央執行委員会で横浜市従・森田執行部を「特別組織対策単組」に指定。権利、義務を凍結した。事実上の分裂である。

横浜市従の組織人員は二万名。以下は「二重加盟」方針に反対する横浜市従四の中執の声明である。

森田執行部は六月二十三日中央委員会で、「話し合いをつくして、『総団結』を」という多くの組合員の願いや「一票投票」という民主的手続きを求める多くの組合員の声や総団結のための知恵が何人もの中央委員からだされたにもかかわらず、森田氏自ら「採決を要請」し、「二重加盟」自治労脱退方針」を強行決定した。

この決定は、森田氏らが、組合員から付託された任務を、組合民主主義を踏み躪って一方的に放棄したことを宣言したことに他ならない。組合員は、自治労加盟組合の役員として現在の執行部を選出したのであり、もし自治労加盟組合としての位置を変更するのであれば、総辞職して選挙するか、一票投票を実施するかによって、組合員の判断を求めなければならぬはずである。そうした組合民主主義を一切無視しての強行は絶対に容認できない。

私たちは、二万組合員から選ばれた自治労横浜市従の役員としての任務を全うし、組合員の生活と権利、職場を守るため、引き続き自治労に残り、そのことを実現するために全力を傾けることを決意し、自治労横浜市従を再建することをここに宣言する。

横浜市従は、自治労結成以来の加盟組合として、県下および全国の自治労の仲間の目標たりえる輝かしい運動の歴史を築いてきた。私たちは、こうした歴史を大切にし、今日まで本部執行委員として、賃金闘争、退職金削減反対闘争、現業・健福・清掃直営化闘争、配転制度確立、増員闘争や住記電算化問題など職場の要求実現のため、統一の努力を惜しまず、諸闘争の前面にたつて組合員の皆さんと一緒に闘ってきた。

しかし、昨年十月以降森田執行部は、むりやり「自治労脱退・全労連加盟」方針を強行しようとし、市従内に組織的混乱と不団結をもちこんだ。予定された二月九日の臨時大会は組合員の強い反対にあり、延期された。その後、「総団結」の名のもとに「二重加盟方針」が提案された。この方針が、「自治労脱退・全労連加盟」方針であることは先の第九十二

回自治労中央委員会で明らかにされている。自治労神奈川県本部は、再三にわたり、横浜市役に対して第九二回中央委員会の決定に従ってこの「二重加盟Ⅱ分裂方針」の撤回を求めてきたが、森田執行部は、ことごとく無視してきた。

本日、県本部中央執行委員会が開催され、自治労本部に対して「特別組織対策単組」として上申されようとしている。このままでは横浜市役は自治労の結成以来の加盟組合としての長い歴史を閉じ、全国の仲間から独立する重大な事態をむかえることが明確となった。私たちは森田執行部のように、意見の違いを自治労脱退に結びつけて自らの党派の利益のみ優先するやり方を容認することはできない。森田執行部以下の「全労連」支持グループの自治労脱退を厳しく糾弾するとともに、同氏らが単組の離籍専従委員長の資格喪失の要因をつくりだし、日本共産党のセクト運動へ転落したと判断する。

私たちは、自治労運動を自らの課題とする者も、批判的な見地からこれに参加する者も、自治労に結集し、共に前進することが可能であると考えている。

すべての組合員の皆さん！自治労横浜市役に改めて結集し、全国・県下の仲間とともに要求実現に向け団結しよう。

一九九〇年六月二五日

党運動、指導のあり方で自己批判

—— 共産党第一九回大会決議案について ——

共産党第一九回大会が七月九日から開かれる。商業紙の報道は周知のとおりだが、それは、共産党の今大会の特徴を伝えるものではない。

五月二五日、『赤旗』は九中総の概要とともに、第一九回大会決議案の全文を報じた。長い長い案だが、編集子はガマンにガマンを重ね、読了した。

最大の特徴は二つ。一つは、東欧・ソ連などの事態と日本共産党の社会主義論。そこで科学的社会主義が学説、運動、体制の三つの視点から論じられていることも周知の事実。

だが誰も伝えないのが、二つめの特徴である第四章「九〇年代の情勢を切りひらく党活動の諸課題」で、「党活動のあり方の本格的な改善と前進を」と、(1)党指導のあり方、(2)弱点の克服を強調していることだ。

具体的には「わが党がもっている欠陥と弱点を直視して、それを克服、打開する努力が必要」との認識のもとに、(1)学習教育の重視—大会決定・中央委決定、古典、計画的学習、(2)組織的・行政的追求のような方法的克服—正しい指導とは、命令ではなくして道理に立ち、実情にあったもので、すべての党員を納得させるもの—といっていることだ。宮本氏は昨年来の一連の論文、談話のなかで、「知は力」「自から考え実行する適応力」と説き、古典学習の必要を説く。ジャーナリズムは宮本批判に注意集中のようだが、「赤旗特集版—第一九回党大会議案についての意見」は、古典学習が共産党にとっていかに不足していたかを明らかにしている。古典学習が共産党をとらえた時、共産党に新たな躍動が起ると考えるのは私だけだろうか。

ドイツ民主共和国「崩壊」の背景

——アルツィンガー氏の講演から——

NHKは日曜八時から、「翔ぶが如く」を放映している。主人公は西郷隆盛と大久保利通。前者は徳川幕藩体制を打ち壊した最大の功労者、後者は明治新政府建設の最大の功労者だ。

維新前後は近代日本史上の激動期。この時代に関心をもつ編集子、さっそくチャンネルを回したのだが、なにか面白くない。視聴率調査によれば、不調のようである。

現在、世界は維新前後にも勝るとも劣らないくらいに激動している。ソ連・東欧がその典型だろう。東欧諸国は「革命」から経済の季節に入り、ソ連では政治の季節に突入した。

そのトップを走るのがDDR。社会主義の優等生といわれたDDRがなぜ。われわれの疑問はつきない。しかし、DDRは七月一日、西独経済体制に組み込まれ、社会主義は事実上終焉した。以下、紹介するのは、PDS（民主社会主義党、旧社会主義統一党）の国際政治部で基本政策を担当するライナー・アルツィンガー氏が九〇年四月三〇日、日本DDR友好協会の訪問団への講演の全文であり、中澤秀行氏が寄せられたものである。見出しは編集部。（編集部）

(1) 四十年の歴史に幕

PDS（民主社会主義党）の国際政治部で基本政策担当をしているライナー・アルツィンガーと申します。かつて、日本の社会主義青年同盟の大会で、自由ドイツ青年同盟を代表して、連帯のあいさつをしたことがあります。

さて、現在、わが国の社会主義政党と進歩勢力は、非常に困難な時期を迎えております。四十年間にわたる歴史の実験に終止符が打たれようとしているのです。そして、この四十年間の官僚的社會主義の崩壊は、歴史的に不可避なものであったと考えております。昨秋の段階では、民主的社會主義への移行が可能であると考えておったわけですが、しかしながら不可能となったのです。この点については、後世の歴史家の研究にゆだねられることになるのですが、次の二つの点について研究されなくてはなりません。一つは、特殊DDRのおかれていた事情についてです。もう一つは、一般的に社會主義の建設における問題、困難は何であったのかということですが。

(2) 行政的指令的社會主義で經濟は停滞

政治上の問題についてまづ述べましょう。この点について言うならば、民主主義ということについて、誤った認識をしていたということだと思います。行政的指令的社會主義は、一定の力を持ち、經濟の振興に寄与して来ましたが、しかし、この行政的指令的社會主義のもとで、經濟は停滞したのです。また、社會はどのようにに發展するのかという基本的視點に立って、社會主義國家は他のことについても、全体的に考えてゆかねばならぬという問題もかかえながら、やって来たことも事実なのです。そして実際には、この行政的指令的社會主義の政策は十五名、もっと言うなら三名の党（SED）の政策局員によって行われて来ましたが、しかし、どのような道を選び、実践してゆくのかということについては、大

衆的な議論を通じて決めてゆくことが大切なのです。これは公開の討論を通じてのみ可能でありましょう。

我々マルクス・レーニン主義者の歴史的誤りは何なのか、ということになりますと、それは、ロシアの後進性の中で行われた行政的指令的社会主义を、一般的、普遍的なものと考えたところにあると言えます。しかし、誤りの根源をスターリン主義にのみ見出し出すとするのも誤りです。確かにスターリン主義はドラマチックな歴史の中で、その結成において、一種の典型でありましたが、ロシア共産党の歴史の中で、必然性を持って発生したのだと思います。レーニンは経済の民主化を提起しましたが、その実行はできずに死んでしまいました。ローザ・ルクセンブルクは、他の考えを持った人を抑圧することや、言論・出版の制限は、社会主义のもとでは良くないのだと言っています。しかし同時に、一九一八年の状態の中では、こうしたことを不可避なのだとも言っております。

(3) 経済で資本主義との競争に敗北

次に経済政策についてです。社会主义のもとでの生産力の発展の原動力は何かということについては、常に考えて来ましたが、課題として来ましたが。そして、我々の行って来た中央集権による計画経済は、資本主義のもたらした経済力においつかなかつたというのが現実です。DDRにおいて、市場原理なり、商品経済はとり入れられてはいたのですが。

三万種の商品——品物——が中央の党の計画によって作られておりました。たとえば、菌ブラシの生産計画についても、中央で行われておりました。そして、市場経済なしでは、資本主義経済との競争では勝てないということが、事実を通じて証明されて来たのです。社会主义経済といえども、自由に競争する空間がないと、創造力の発展はないということ

(4) 壁の撤去が政治の流れを加速

DDRのとって来た民族政策について述べましょう。六十年代から七十年代にかけてSED（社会主义統一党）や左翼、あるいは進歩勢力は、この問題については西ドイツとは異った方針を持って発展をして来ましたが。我々は東西ドイツの統一問題については過小評価をして来ましたが。生活条件の西側の高さという点についても、過小評価をして来ましたが。六十一年のベルリンのカベで、西側とは、遮断をしたわけです。六十一年のこの行為は歴史的に見ても正しいと考えます。しかしながらこの行為は、DDRにおける社会主义建設のための一定の時間かせぎとして、必要だったのです。そして、カベを固定化して正当化したことは、八九年の夏のDDR国民の西側への大量脱出を呼び起こした。この問題については、旧SEDの内部でも議論されていきました。

八五年、ソ連におけるゴルバチョフの登場以来、DDRでも政治改革という声が高まりはじめました。そしてSED自身の変革によって、DDRの政治改革はできると考えておりました。しかし、歴史の示すところは、労働者が街頭へ出て、党の改革を求め、これが革命となったのでした。SED自身による自己改革は、今考えてみると不可能であったと思います。

DDRの四十年にわたる社会主义の実験は、ドイツの民族的条件、言葉を変えらるならば、ドイツ帝国主義の存在によって終止符を打つことになるのです。国民の大多数は犠牲を払って社会主义建設に従事して来たのですが、西側に比べて生活水準が低いぞ、ということなのです。多くの国民はこうしたなかで、本質的な内面的なものを見るのではなく、西側

のショーウィンドーにあこがれているのです。四十年間の社会的獲得物をいかにして将来の国家へ引き継ぐかという問題については、わずかの人々しか考えておりません。

十一月九日のカベの解放の結果、西側へ自由に入出入りできるようになり、DDR国民は多くのショックを受けたのです。そして、三月十八日の示すものは、社会主義に反対しようという勢力へと変っていったのでした。旧SEDのPDSへの転換はこのような大きな変革の中での出来事でした。八九年十二月、民主的社会主義への道を提示して今日に至っているのですが、これは長期的な課題であります。党の機関、構成も変わりました。行政的、官僚的なものは一掃されました。二一〇万人の党員は現在四〇万人となりました。綱領、機構から見てもPDSは新しい党となりました。そして党の綱領を自分のものとする過程は、まだ終了しておりません。

(5) 併合の危機

我々は今、政治的に西に併合される危機の中にあるという認識で一致しております。CDUを中心として連立政権は、DDRが西へ加盟をするという方向なのです。統一の条件について交渉はされておりません。

我々PDSは、西ドイツ基本法第二三条による統一には反対なのです。二三条による統一によりもたらされるものは、資本主義的解決ではありません。第三世界への搾取、環境破壊、国民の間での生活水準の格差といった問題などは解決できないでしょう。西が政治的修正を行ってゆくことの方が良いのです。西の誤ったものを修正してゆくことは、しかしながら今の政治的関係では許されません。

併合するにしても、条件交渉をすべきです。DDRの新憲法草案は、統一前に新しい憲法を制定しようというものです。こうすることによって、西ドイツ憲法の一定の修正も可能となるのです。

(6) 統一には三課題がセット

市場経済には賛成です。しかし、国营のコンビナートの民営化には反対です。モドロイ時代の会社法は、国营企業の自由な活動を保障しました。西ドイツとDDRの企業の同時的發展は歓迎されるものです。通貨・経済同盟は数カ月のうちに達成されるでしょう。国民経済は近いうちに変わるでしょう。そして、生産性の問題からして、つぶれるところが出るのです。

統一に際しては、通貨・経済・福祉の三課題がセットで進むべきで、経済のみが先行するのには反対です。DDR国民が政治的に獲得して来たものもとり入れられるように努力をします。それは、たとえば市民委員会、あるいは新労働組合法などですが、西よりも進歩的なものです。

統一はまた、ヨーロッパの平和に驚威を与えぬよう非軍事化の方向をめざすべきです。ヨーロッパにおける軍事ブロックの解消が望ましいのです。しかしながら西は統一ドイツのNATO加盟を表明しています。我々は大規模な軍縮を場合によってはDDR側の一方的な軍縮も考えております。NATOの問題も、二三条が問題になるのです。

現在のDDRの連立政権との批判的話し合いを進めてゆきたいと考えております。民主的統一国家ということについて異論はありません。ヨーロッパの民主的、平和的な勢力、環境を大切にする進歩的勢力と手を結んでゆきたいと考えます。このことは社民勢力も含めて手をとり合ってゆこうということです。

(7) 西ドイツ・マルクに幻想

最後になりますが、資本主義と社会主義という問題ですが、国民は資本主義について表面的な評価しかしていないと思います。一般国民は、資本主義との隔離の中で、資本主義の正しい像をつかむことは難しかったと思います。西の消費物資、生活水準といった面では魅力的であったのです。ナイーブな無知にもついたものと言えばそれまでですが、西ドイツマルクが来れば、翌日から生活が良くなるにとらえられているのです。

PDSの機関紙の「万国の労働者よ団結せよ!!」は削除されました。労働者階級の性格がかわつて来ているのです。知識水準がたえず変化しています。民主的社會主義は、多くの部分を、その隊列に引き入れてゆかねばなりません。しかし、労働者階級の中における活動を放棄するものではありません。すべての勤労者を包括するものでなくてはなりません。そして現在、我々は知識人の中においてきわめて大きい影響力を持っています。我々は左翼社会民主主義ということなのです。

(8) 党員は現在四〇万人

まづ何の準備もないままカベがなくなったという問題です。方法については誤りであったと思います。カベの解放は国民の人氣とりの最大にして最後の手段でありました。党への圧力を転化しようと考えたのだと思います。しかしこれは主権の放棄の第一段階だったのです。国境の解放という目標自体は正しいと思います。しかし方法についてはどうであったのかということなのです。次にSEDの党内改革が不可能であった点についてです。

街頭の運動の方が急激に変革を前進させました。党改革議論をするにはあまりにも硬直していたのです。わが党は、マルクス、エンゲルス、レーニン、ローザ、ベーベル、リプクネヒト、カウツキー、ベルンシュタインの理念の上にあります。また党の性格は、マルクス・レーニン主義を放棄したものではありません。マルクス・レーニン主義は、スターリン時代に完結したものだとは考えておりません。変化発展するというのが正しいのです。現在党(PDS)は困難ななかで活動をしています。半年の間に二二〇万人の党員は四〇万人になってしまいました。自分の地位や職を守る為に離党して行ったのです。出世の為に党に入っていた人もいたのだし、日和見主義者もいたのです。

「国鉄闘争勝利」を中心に三つの柱

—— 労研センター第八回総会のポイント ——

労研センターは六月二三日から二日間、第八回総会を開き、(1)全労協の組織と運動の拡大に全力をあげること、(2)国鉄闘争の勝利をめざし支援を強化すること、(3)政策・提言活動を強め、全労協のシンクタンクの役割を果たすを中心とした方針を決めた。

岩井代表幹事は国鉄闘争をめぐる情勢のなかで、「社会党の姿勢がよい方向に変化してきている」ことを評価しながら、安保をめぐる山口書記長談話について、「安保条約の積極面を評価することらしいが、安保に積極面はない。本質が軍事同盟である以上、反対は当然。冷戦構造が崩れつつある今、姿勢を変える必要はまったくない。譲歩すれば野党連合政権への道が開けるなどと思うのは幻想」と手きびしく批判した。

なお選出された主な役員は代表幹事・太田薫、市川誠、岩井章、吉岡徳次、坂牛哲郎、宮部民夫、中里忠仁、塚本健(いずれも再任)、事務局長には佐野明氏が新任された。